

北海道における移住施策の展開

平成16年度～平成20年度

【主に団塊の世代の移住を促進】

- 団塊の世代の大退職を視野に入れ移住を促進
- シーケンスティ・ニ地域居住（「ちょっと暮らし」）
- 地域づくり総合交付金による支援（ソフト事業）

○北海道移住促進協議会設立（H17.9）

○住んでみたい北海道推進会議設立（H18.4）

○北海道暮らしフェアの開催（H18.4）

平成21年度～平成26年度

【現役世代を含め幅広い世代の移住を促進】

- 就業支援を活用した移住・定住促進会議（H23～）
- 「ちょっと暮らし」の取組の拡大
- 地域づくり総合交付金による支援（ハード系）

○推進会議NPO法人化（H21）

○地域おこし協力隊員の配置（H21～）

○移住・交流推進機構（JOIN）設立（H19）

平成27年度～

【人口減少問題に対応した移住・定住の促進】

- 「ふるさと移住定住推進センター」の設置
- ポータルサイトや「しごと情報バンク」の構築
- ごとのマッチングや起業支援
- 地域おこし協力隊の確保、質向上

○協議会会員数：130市町村（H27.4）

○NPO会員数：218団体（H27.6）

○地域おこし協力隊員の配置拡大
H27.11市町村360名（予定）

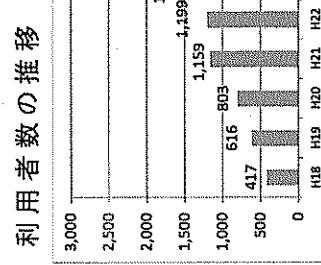
○地方創生交付金による地方の取組支援
○地域おこし協力隊の拡大

北海道実験移住「ちょっと暮らし」の実施状況について

- 「ちょっと暮らし」とは市町村等が運営する希望者に、移住や家具を用意し、生活を電付き住居等を用意していただくもの。

<平成26年度実績>	
利用件数	1,229件（過去最高）
利用者数	2,526人（過去最高）
滞在日数	66,592日（過去最高）
平均滞在日数	26.4日

「地域おこし協力隊」実施状況について



【国の施策・取組】

- 移住・交流情報力デジタル化・全国移住ナビの運営
- 地方創生の創設・特別交付税
- 地域おこし協力隊制度の創設・特別交付税
- 移住・交流情報ナビ供用開始（H27.3）

○地域おこし協力隊員の配置拡大
H27.11市町村360名（予定）

○地方創生交付金による地方の取組支援
○地域おこし協力隊の拡大

北海道

○富民連携の強化による移住・定住の魅力発信
○北海道の「暮らしが豊かなまち」の発信
○北日本の「暮らし」にかかる若年層など
○現役世代の人材確保・育成

「地域おこし協力隊」実施状況について

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市町村数	4	16	24	38	58	75
隊員数	10	38	55	92	168	225

○「NPO法人住んでみたい北海道推進会議」
○「北海道暮らしフェア」の開催
○「北海道暮らしフェア」の開催
○「北海道暮らしフェア」の開催

○「ちょつと暮らし」のPR
○地域おこし協力隊の体制づくり

北海道への移住・定住の促進

卷之二

北海道の居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進を図るため、北海道での「暮らし」、「住まい」、現役世代の移住促進のための「しごと」などの情報収集・発信や、北海道での「いなか暮らし」の魅力発信、「地域おこし協力隊」など人材育成・確保に向けた取組を官民一体となって推進する。

官民一体となつた移住・定住の促進

①官民連携の強化による 移住・定住の取組推進

平成26年度

○北の大地への移住交流促進会議の開催

- ①官民連携の強化による
移住・定住の取組推進
 - 就業支援を活用した移住促進会議
 - ★空き家バンク先進事例調査
(雇用交付金:H26のみ)
- ②北海道暮らしの魅力発信

③北海道の「しごと」発信
による若年層など現役世代の人材確保・育成

○北の大地への移住交流促進会議	★「ふくしま人材支援を活用した移住・定住促進会議」	★「ふくしま人材支援を活用した移住・定住促進会議」
★空き家バンク先進事例調査 (雇用交付金:H26のみ)	★空き家バンク先進事例調査 (雇用交付金:H26のみ)	★空き家バンク先進事例調査 (雇用交付金:H26のみ)

○北海道暮らしふェアへの出展

○移住体験モニタ一実施 (2市町村)

②道予算額：10,870千円
（★うち建設費6,000千円）

★「ふるさと移住定住推進センター」の設置（札幌市）

- 移住・交流情報センターと連携
- ・ポータルサイト構築 → 移住ナビと連携
- ・関係機関の連携体制の構築
- ・空き家情報バンクの検討
- ・各振興局に移住交流課の連絡協議会設置

【新規】★いなか暮らしえ交流サロン開催(首都圏)
★PR動画の作成(移住ナビに掲載)
★移住交流PRセミナー開催(首都圏)

★移住体験モニタ実施(12市町村)

【新規】★しごと情報バンクの構築（各振興局）
★★「いなか仕事コーディネースター」の配置（各振興局）
★★「いなか起業」ツール開催会議（三大都市圏）
★地域おこし協力隊の会員登録（各振興局）
★地域おこし協力隊の会員登録（各振興局）

②道予算額：90,464千円 (H26補正・繰越分含む)
（★うち地方創生交付金 89,851千円）

北海道移住促進協議会
長：上士幌町長（130市町村加入）
事務局内閣大臣（NPO法人でみたい北海道推進会議）
<事業>都道府県本部運営
<事業>各都道府県の移住促進活動
「ちょつと暮らし」

「北海道ふるさと移住定住推進センター」の設置について

1 目的

移住希望者に「しごと」や「住まい」「暮らし」などのきめ細かな情報提供や相談対応を行うワンストップ窓口として「北海道ふるさと移住定住推進センター」を設置し、本道への移住・定住の促進を図る。

2 名称

北海道ふるさと移住定住推進センター

3 設置時期

平成 27 年 10 月 7 日（水）

4 設置場所

総合政策部人口減少問題対策局地域政策課内（本庁舎 4 階）

5 設置方法

要綱設置

6 機能

①移住希望者等に対する総合相談窓口（市町村の移住関連情報、しごと情報、住まい情報などのきめ細かな情報提供や相談対応）

②しごと情報、住まい情報の一元的な収集・提供

（北海道労働局（ハローワーク）、農業担い手育成センター、宅地建物取引業協会など関係機関の連携体制の構築、ローカルワークのマッチング（無料職業紹介）（※））

③移住関連情報の発信（移住情報ポータルサイトの開設（※）、「しごと情報バンク」の開設（※）など）

④地域人材の育成・定着のための取組

（移住体験モニター事業、地域おこし協力隊の育成方策検討など）

（※については、平成 28 年 1 月から開始予定）

7 組織体制

センター長は移住・定住担当課長を、相談員は移住交流グループ職員を充てる（5名体制の予定）。

8 その他

首都圏におけるセンターについては、平成 28 年度設置を目指して検討中。

[知事公約（60）]「2 住み続けられる安心社会プログラム ⑥ずっと“住まいの”北海道づくり」
道内外の若者や働く世代を中心に、北海道を舞台に自ら夢を実現しようとする人々を呼び込むため、
ハローワーク機能や就農相談なども備えた総合的な窓口となる「ふるさと移住定住推進センター」を
首都圏及び札幌に設置します。

北海道「ふるさと移住定住推進センター」の機能

北海道「ふるさと移住定住推進センター」

- 市町村の移住関連情報の提供
- 移住情報ポータルサイトの開設
- ガイドブックの作成

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を
一括的に提供する「総合相談窓口」の設置

相談

情報提供

北海道への移住希望者

関係機関の連携体制の構築

- 就業支援団体
- ハローワーク

- 北海道労働局（ハローワーク）
- 北海道農業整備事業人協会
- 北海道森林漁業福祉護衛協会
- 北海道道道材セミナー
- 北海道道道材セミナー
- 北海道農業担い手セミナー
- 北海道農業担い手セミナー

- NPO法人「みたい北海道推進会議」
- 北海道移住促進協議会

- 北海道宅地建物取引業協会
- 全日本不動産協会北海道本部
- （地独）北方建築総合研究所

「しごと」「住まい」情報の一元化

連携・情報共有

JON((一社)移住・交流推進機構、移住・交流情報ガーデン、全国移住ナビ



「北海道に住んでみたい」「暮らしてみたい」のワンストップ窓口！

北海道 ふるさと移住定住 推進センター

H27.10/7水オープン



北海道庁では、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに关心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口を開設しました。

北海道内の市町村情報をはじめ、「しごと」「住まい」「暮らし」などに関する情報をご紹介し、ご相談にお応えします。
ぜひお気軽にお問い合わせください。

北海道ふるさと移住定住推進センターのご案内

たとえば、こんなことを知りたいと思ったとき、お気軽にお問い合わせください。

センターをご訪問いただくほか、電話、FAX、E-mailでのお問い合わせ
にも相談員が対応いたします。

体験移住「ちょっと暮らし」って
どういうもの?

北海道で農林水産業に就いてみたい
けれど、どうしたらいいの?

北海道で自分の資格やスキルが
生かせる仕事がないかな?

市町村の子育て支援や、
土地や住宅に対する助成制度を知りたい。

「地域おこし協力隊員」になって
いなかで活躍したい

※相談の内容によっては、より詳しくご相談をお受けする関係機関をご紹介いたします。

北海道ふるさと移住定住推進センター

場 所／北海道庁4階(北海道総合政策部人口減少問題対策局地域政策課内)

TEL／060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

開設時間／月曜日～金曜日 8:45～17:30[祝日、年末年始(12月29日～1月3日)は休みです]

TEL／011-204-5089 FAX／011-232-1053

E-mail／sogo.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp



北海道庁ホームページもご覧ください!



市町村のサポート情報

あなたのこだわりから
市町村を探す

しごとに関する情報

住まい・暮らしに
関する情報

北海道生活体験
「ちょっと暮らし」

北の大地への移住情報
メールマガジン

地域おこし協力隊

体験者の声

道内の
移住・交流関係団体

北海道暮らしの
パンフレット

予告 平成28年1月にはホームページを全面リニューアルして、
北海道の移住情報ポータルサイトを開設します!

「しごと」情報提供の流れ

